

## 第3章 騒音

### 第1節 序 説

騒音は、各種公害のなかで日常生活に最も係わりの深いものであり、悪臭とともに、感覚公害の典型となっているものである。本県の公害に関する苦情のうち多くを占めているのは騒音に関するものであるが、昭和52年度における騒音に関する苦情件数を発生源別に見ると、その内訳は、工場・事業場騒音によるもの34.0%、建設騒音によるもの26.0%、航空機騒音によるもの24.1%、近隣騒音によるもの7.5%などとなっており、特に、近年は都市生活に係る騒音に対する苦情が増加している傾向がみられる。

本県における騒音対策としては、公害対策基本法に基づく環境基準の類型指定や騒音規制法に基づく騒音規制地域の指定及び県公害防止条例によって対処している。これらの諸対策により、工場・事業場活動や建設作業による騒音については逐次改善されているが、発生源の増加とその多様化によって発声音量（エネルギー量）は増大しており、地域における全体騒音すなわち環境騒音は必ずしも低減していない。したがって、騒音に係る公害の未然防止にとどまらず、より静穏な環境のもとでの県民生活の確保を図っていくためには、騒音を環境騒音としてとらえ、総合的に管理していくことが必要である。

このため、騒音を環境騒音としてとらえ評価することを検討したが、航空機騒音、鉄道騒音、建設作業騒音については、間欠的かつ局所的騒音であるため、環境騒音のなかにとりこんで統一的に評価するには無理があることから、本計画においては、これらを除く騒音を環境騒音としてとらえることとし、環境騒音の実態調査及び騒音が人に及ぼす心理的、生理的影響、生活妨害に関する影響などについての住民意識調査を行い、これらの解析によって環境騒音に関する評価手法、予測手法及び環境保全水準、環境容量を設定し、総合的かつ計画的な環境管理を行うものとする。

なお、航空機騒音及び新幹線鉄道騒音については、特殊騒音として、別途個別に評価し対処するものとする。